

参考

1 中部圏低炭素水素認証制度について

(1) 背景・目的

愛知県では、**低炭素な水素サプライチェーン**[※]の構築に向け、製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証する低炭素水素認証制度を2018年4月に全国で初めて制定した。2023年4月からは、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議の取組に位置付け、対象範囲を中部圏（岐阜、愛知、三重の3県）に拡大し、「中部圏低炭素水素認証制度」として中部圏全体で取組を促進している。

※ 「低炭素な水素サプライチェーン」とは、水素の製造に必要な再生可能エネルギーの調達から、水素の製造、輸送、利用までの全体の一連の流れを言う。

(2) 対象とする低炭素水素

次の①及び②に該当する水素を低炭素水素として認証する。

- ① 再生可能エネルギー電気^{※1}又はバイオガス（若しくは環境価値^{※2}）から製造された水素
- ② 再生可能エネルギー電気（又は環境価値）による食塩水の電気分解により苛性ソーダ及び塩素を製造する過程において副次的に生産される水素^{※3}

※1 対象とする再生可能エネルギー電気の例

①太陽光発電電力、②風力発電電力、③水力発電電力、④地熱発電電力、⑤バイオマス発電電力

※2 対象とする環境価値の例

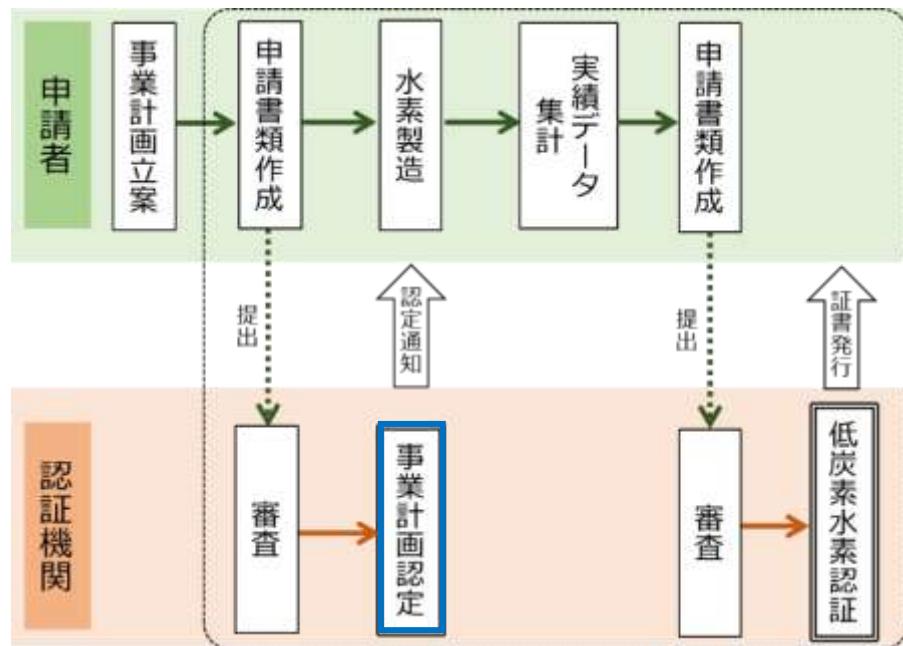
①J-クレジット、②グリーン電力証書、③再生可能エネルギー電気の環境価値

※3 低炭素水素サプライチェーンのさらなる普及・拡大に向けて、苛性ソーダ副生水素では、低炭素水素の生産量を一定数倍（食塩水の電気分解の生成モル数（物質量）比を踏まえて算出した数値）に補正する。

(3) 事業計画の認定、低炭素水素製造に係る認証の流れ

- ・ 低炭素水素を製造する事業計画について、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議の認定を受けたい事業者は、当該事業計画を会長に申請する。
- ・ 会長は、中部圏低炭素水素審査会による審査等を経た上で、当該事業計画を認定する。
- ・ 事業計画の認定を受けた事業者は各年度の低炭素水素製造量や再生可能エネルギーの使用量等を集計し、会長に申請する。
- ・ 会長は、中部圏低炭素水素審査会において、低炭素水素製造量の算定等が運用指針に適合しているかなどを審査した上で、低炭素水素製造に係る認証を行う。

【低炭素水素認証スキーム】



(4) これまでの認定事業計画

認定番号	認定日	申請者	プロジェクト名	場所	水素製造の種類	低炭素水素製造予定量 (重量換算値)
					水素製造に充てる再エネの種類	
1	2018年4月25日	トヨタ自動車株	知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト	トヨタ自動車株 元町工場 (豊田市)	ガス改質	96,000 m³N/年 (8.62 t-H₂/年)
					バイオガス、グリーン電力証書 ^{※2}	
2	2018年11月2日	株鈴木商館	セントレア貨物地区水素充填所プロジェクト	中部国際空港 貨物地区 (常滑市)	水電解	19,980 m³N/年 (1.79 t-H₂/年)
					太陽光発電電力、 非化石証書 ^{※3}	
3	2019年3月22日	(1) トヨタ自動車株 (2)東邦ガス ^{※1}	豊田自動織機高浜工場再エネ利用低炭素水素プロジェクト	(1)トヨタ自動車株 高浜工場 (高浜市) (2)東邦ガス ^{※1} 豊田自動織機高浜工場 再エネ利用低炭素水素プロジェクト 知多緑浜工場 水素製造プラント (知多市)	(1)水電解 (2)ガス改質	31,000 m³N/年 (2.78 t-H₂/年)
					(1)太陽光発電電力 (2)J-クレジット ^{※4}	
4	2019年4月4日	トヨタ自動車株	元町工場太陽光水電解水素ステーションプロジェクト	トヨタ自動車株 元町工場 (豊田市)	水電解	2,688 m³N/年 (0.24 t-H₂/年)
					太陽光発電電力	
5	2021年3月1日	トヨタ自動車株	大口第2部品センター太陽光水電解水素ステーションプロジェクト	トヨタ自動車株 大口第2部品センター (大口町)	水電解	34,100 m³N/年 (3.06 t-H₂/年)
					太陽光発電電力	
6	2022年1月24日	東邦ガス ^{※1}	東邦ガス水素ステーション豊田市産他再エネ価値利用水素供給プロジェクト	東邦ガス ^{※1} 豊田豊栄水素ステーション (豊田市)	ガス改質	2,000 m³N/年 (0.18 t-H₂/年)
					J-クレジット ^{※4}	

7	2023年 6月2日	トヨタ自動車株	元町工場太陽光アルカリ水電解水素製造プロジェクト	トヨタ自動車株 元町工場 (豊田市)	水電解	115,200 m ³ N/年 (10.34 t -H ₂ /年)
					太陽光発電電力	
8	2023年 9月21日	プラザー工業株	プラザー工業瑞穂工場水素吸蔵合金グリーン水素充填・配送プロジェクト	プラザー工業株 瑞穂工場 (名古屋市瑞穂区)	水電解	2,700 m ³ N/年 (0.24 t -H ₂ /年)
					太陽光発電電力	
9	2024年 4月24日	明治電機工業株	明治電機工業豊田支店再エネ由来水素利活用プロジェクト	明治電機工業株 豊田支店 (知立市)	水電解	2,556 m ³ N/年 (0.23 t -H ₂ /年)
					太陽光発電電力	
10	2025年 7月3日	(有)位田モータース	位田モータース 一般消費者向け自動車用非化石水素製造プロジェクト	名古屋城グリーン水素ステーション (名古屋市西区)	水電解	13,664 m ³ N/年 (1.23 t -H ₂ /年)
					太陽光発電電力 非化石証書 ^{※3}	
11	2025年 12月5日	鈴木商館	鈴木商館 高圧機器部水素充填所プロジェクト	鈴木商館 高圧機器部 (豊田市)	水電解	799 m ³ N/年 (0.07 t -H ₂ /年)
					太陽光発電電力 非化石証書 ^{※3}	
12	2025年 12月5日	ジェイテクト	ジェイテクト花園工場 グリーン水素地産地消プロジェクト	ジェイテクト 花園工場 (岡崎市)	水電解	112,000 m ³ N/年 (10.07 t -H ₂ /年)
					太陽光発電電力 非化石証書 ^{※3}	

※1 (株)豊田自動織機 高浜工場で利用する水素の一部を製造。

※2 再生可能エネルギーにより発電された電力の環境価値を証書化したもの。水素製造に伴う CO₂排出量を相殺（カーボンオフセット）することができる。

※3 再生可能エネルギーを含む非化石エネルギー源によって発電された電力の環境価値を証書化したもの。

※4 再生可能エネルギーの導入等による CO₂排出削減量等をクレジットとして国が認証したもの。水素製造に伴う CO₂排出量を相殺（カーボンオフセット）することができる。

2 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議について

(1) 背景・目的

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、中部圏の自治体や経済団体等、地域が一体となり、水素及びアンモニアのサプライチェーンの構築及び利用促進を図るため、2022 年 2 月に「中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議」を設立。

2022 年 10 月には、水素に加えアンモニアについても、カーボンニュートラルに貢献するエネルギーとして推進するため、会議名称を「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議（以下「推進会議」という。）」に変更し、推進体制を強化した。

2023 年 3 月に「中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョン」を策定、2024 年 11 月及び 2025 年 3 月から 4 月にかけて中部圏で水素やアンモニアのサプライチェーン構築に向けた相互協力に関する基本合意書を関連企業 47 社と締結した。また、同年 4 月に「2030 年に向けた水素・アンモニアサプライチェーン推進案件」を公表し、今後も引き続き、地域が一体となって、水素とアンモニアのサプライチェ

ーン構築や需要創出・利活用促進等の取組を進めていく。

(2) 会議構成 (2025年11月14日現在)

会長	愛知県知事
副会長	中部圏水素利用協議会会長
民間 (2)	中部圏水素利用協議会、株式会社 JERA
経済団体 (3)	名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会、中部経済同友会
行政 (18)	中部経済産業局、中部地方整備局、中部地方環境事務所、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、碧南市、豊田市、東海市、知多市、日進市、田原市、みよし市、恵那市、四日市市、名古屋港管理組合、四日市港管理組合